

教員としての実践力を高める養成教育の試み

－小学校教育コースの設計と4年間の歩み－

岡村吉永・霜川正幸・久保田尚・松本清治

A Challenge of Education with a Focus on the Practical Ability as a Teacher
－ A Design for the Unit of Elementary School Education and the History of Four Years －

OKAMURA Yoshihisa, SHIMOKAWA Masayuki,
KUBOTA Takashi, MATUMOTO Seiji

(Received September 28, 2012)

1. はじめに

学校現場における様々な課題は、一層多様化、困難化しており、平成18年の中教審答申¹⁾を引くまでもなく、教員にはより高度の専門性と実践力が求められるようになって来た。加えて、いわゆる団塊の世代と呼ばれる教員の大量退職期がピークを迎えつつある現在、熟練した教員の不足とこれを補うための方策も喫緊の課題となっている。こうしたことを受けて、新卒あるいは臨時的任用の教員が有する実践力についても、従来より高度かつ即戦力的なものが求められるようになっており、この傾向は今後ますます強まることが予想される。

このような事情を背景に、山口大学教育学部では平成21年度に小学校教育コースを新設し、本年でようやく1年生から4年生までの全学年が揃う完成年度を迎えるに至った。卒業研究や進路、就職後の状況等、現在進行中もしくは今後の継続調査が必要なものも少なくないが、コースカリキュラムの大半を実施し、コースとしての特徴や全容も明確になって来たことを踏まえ、教員としての実践力を高める養成教育の試みとして、小学校教育コースの設計と4年間の歩みを整理する。

2. 小学校教育コース設置における当初の考え方

小学校教育コースの設置に関わる学部内での検討は、平成18年度中にその大枠が固まり、平成19～20年にかけて、実際に運用するカリキュラムや具体的な学生募集方法が決定された。ここでは、当初、小学校教育コースがどのような考えを持って設置されようとしたのか、平成18年度末時点におけるコースの特色ならびに想定する教育課程をもとに概説をする。

まず教育方法の特色としては、前述した答申ならびに平成17、18年度に採用されたいわゆる教職GP「『ちゃぶ台方式』による協働型教職研修計画」²⁾の成果を踏まえており、実践活動と省察活動の反復、そして「ポートフォリオ手法」を取り入れて、実践的力量的形成を図ることを明確にしている。具体的には、各年次に中心テーマ（1年次：「子ども理解」、2年次：「学校理解」、3年次：「発達理解」、4年次：「地域理解」）を設定し、「教育実践系」を柱とした授業展開を図ることとしている。しかしながら、実際の教育課題が各学年の中心テーマに沿って積み上がっていくものではないことから、後述する実施カリキュラムでは、こうしたテーマを

各学年に偏りなく、かつ相互に関連し合うことを配慮した配置としている。

また、実際の指導および学習活動においては、異学年の学生間による協働活動を取り入れ、Learning by Teaching や「認知的徒弟制」の要素を取り込むなど、従来の枠にとらわれない試みについても提案がなされている。

教育課程の編成では、中教審答申の主旨を反映させるものとして、小学校教育に必要な「実践的指導力」とそれを支える「基礎的な知識・理解」、「現代的教育課題への対応力」を体系的に学べるよう、4つの系からなる「コース指定科目」を設定している。各系の名称および内容は以下の通りである。ただしこのときの案は、系に対する理解が不十分で、系と科目の対応も曖昧であったため、平成21年度から実施中のコースカリキュラムでは、コースGPに沿って科目を整理し、後述する3つの系に体系化し直している。

【平成18年度時点におけるコースカリキュラムの4体系（案）】

- ①**教育実践系**：実践演習科目として本コースの教育課程として位置づけ、実践的な演習を4年間通じて履修することで、教職について体系的かつ実践的に学ぶ。
- ②**子ども理解系**：現代の児童期の子どものおかれた状況や子どもの心理特性について学ぶとともに、子どもとの対応方法を学ぶ。
- ③**学習指導系**：小学校における教授・学習に欠かせない「子どもとのコミュニケーションの取り方」「グループ・人間関係づくり」「学習メディアの活用方法」等を学ぶ。
- ④**地域協働系**：子どもが育つ地域や保護者との関わり及び総合学習の開発方法や体験学習の指導法について学ぶ。

つぎに、コース規模および組織についてであるが、学生定員については早い段階から30名が想定されており、募集方法についてはAO入試が20名と多く、このコースの特徴の一つとされていた。定員30名の背景については、山口県における教員の需給状況動向ならびに本学教育学部における小学校教員養成を明示的に示すのに必要な数として検討されたことが記録からわかる。教員組織については、新コースの学生指導に対して責任を持って行う教員集団を組織し、それは教職あるいは教科専門の枠を超えて、小学校教員養成に積極的な意欲を持つ教員で編成されることが望ましいとされるのみで、具体的な人数等について明示したものは見当たらない。ただし、担当教員は、「当面、もともと所属する教室との兼任であること」が想定されており、平成22年度に行われる学部改組にあわせて兼任解消を含めた条件整備を行うこととされた。ただし、事実上22年度の改組は行われなかったため、組織ならびに兼任者の負担軽減等については課題が残ったままとなっている。

3. 小学校教育コースの設計と運用

3.1 教育理念と目標

小学校教育コースは、山口大学教育学部が『ちゃぶ台方式』として拡充、展開してきた「これらプロジェクトにおける方法や成果をフィードバックし、体験－省察型の演習を中心としたカリキュラムを運用」して、「教育学部の新たな教員養成モデルとして位置づけ、実効性のあるシステムとして確立」³⁾することを目指して設置され、その理念と目標には以下の3項目が掲げられている。

【教育理念と目標】

- ①児童期の各発達段階とその発達特性に応じた実践的指導力を備えた教員を養成する。
- ②教職員や保護者と連携して共感的・協働的に活動できる教員を養成する。
- ③地域社会と協働し、これからの学校教育を総合的・創造的に担う力量のある教員を養成する。

山口大学広報誌「YU Information No.87」より

実践的かつ学校教育に関わる多様な人々と協働できる力を持った小学校教員の養成が、コースの使命であることを明確に述べたものとなっている。

3.2 グラジュエーションポリシー (Graduation Policy)

上記の理念・目標を具体的な教育指導に移す上で指針となる、小学校教育コースのGraduation Policy (以下GP)は、以下の3点である。

【小学校教育コースの Graduation Policy】

以下の事項について、基礎的な資質・能力を備えていること。

- (子ども理解) 1. 人間の発達について系統的に理解するとともに、教育に関する実践や理論を踏まえ、効果的な教育指導の在り方について考察することができる。
- (学習指導) 2. 子どもの実態を総合的に理解し、目標、課題等を明らかにした上で、創意工夫しながら適切な教育指導を行うことができる。
- (協働実践) 3. 同僚や保護者、地域の人々と連携・協働し、多様な面における子どもの教育指導を、総合的かつ創造的に実践できる。

小学校教育コースのGPは、「子ども理解」「学習指導」および「協働実践」という3点から作成されており、これが後述するコースカリキュラムや卒業研究を構成し、規定する基準となっている。小学校教育コースでは、設置の検討段階から従来の教科教育コースとの明確な区別化が強く求められた結果、特定の教科に特化せず、生徒指導や運営（保護者、地域対応を含む）といった学校教員としての基盤的能力の強化、スクールリーダーとなり得る資質の付与といった面に重点が置かれている。

3.3 コースカリキュラムおよび卒業研究

小学校教育コースが独自に開設するコースカリキュラムおよび免許取得に関わる科目の一覧を図1に示す。図は、コース開設時の2009年時点のもので、コースカリキュラムは、専門科目におけるコース指定科目（全13科目）と共通教育（総合教養A・B、全3科目）に置いた全16科目から構成される。コース指定科目は、上記GPに沿って「子ども理解系」「学習指導系」および「協働実践系」の3系から構成され、それぞれの系に属する科目が系統的かつ継続的に学べるよう配置に工夫が凝らされている。学部卒業要件の関係でいくつかの科目が選択必修となっているが、各科目が連動する形態となっていることから、特に事情のある場合を除き、所属学生はコース専門科目のほとんどを自主的に履修しているのが実情である。

共通教育に配置された「教職協働実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」については、小学校教育コースの基幹である実践—省察ならびに協働を主とする科目として、本来「協働実践系」に位置付ける計画であったものが事情により共通教育科目となったもので、専門基礎科目として位置づけられる。小学校教育コースの卒業研究は、コースカリキュラムとGPとが明確な対応をなしており、

は中継書中の主題を反映してコース別に設定するもの

ゴシックは必修科目 明朝は選択必修

年次	共通教育		小学校教育教員養成課程共通開設科目				専門科目			コース指定科目			関連科目	
	教科に関する科目	教職に関する科目	教職主たる教職に関する科目	教育実習等	子ども理解系	学習指導系	協働実践系							
1年次(前期)	基礎セミナー 2 運動健康科学 2 日本国憲法 2 情報リテラシー 1 情報セキュリティ 1 新基礎英語 2	初等科社会 2	初等科数学 2 初等科理科 2 初等科図工 2	初等科体育 2 初等科家庭 2	初等科国語 2 初等科英語 2 初等科音楽 2	初等科英語 2 初等科音楽 2	初等科英語 2 初等科音楽 2	初等科英語 2 初等科音楽 2	初等科英語 2 初等科音楽 2	初等科英語 2 初等科音楽 2	初等科英語 2 初等科音楽 2	初等科英語 2 初等科音楽 2	初等科英語 2 初等科音楽 2	
1年次(後期)														
2年次(前期)														
2年次(後期)														
3年次(前期)														
3年次(後期)														
4年次(前期)														
4年次(後期)														
卒業に必要な単位数	42単位	18単位	38単位	1単位	5単位	22~20単位								

図1 小学校教育コースに関わるカリキュラム (2009.4.1時点)

カリキュラムの履修によって基本的にGPの達成がなされるとの前提に立ち、各学生がその興味・関心、課題意識に応じて学びを深化・発展させるものとして位置づけられている。卒業研究の実施にあたっては、3つの系の内1つを中心的主題として設定し、各系の特徴や性格等に沿った研究を行い、論文として完成させることとしている。なお、他の校種ならびに特定の教科領域についての卒業研究を望む学生については、その希望に沿って、学部内の当該担当教員に折衝し、了解が得られたものについてはそちらで卒業研究を行うことも可能である。本年度第1期生において、コース外教員の下で卒業研究する学生数は4名（29名中）となっている。

3.4 実践力を高めるための授業ならびにカリキュラム編成上の工夫

既に述べたように、小学校教育コースでは、高い実践力を有する教員の養成を重要な使命として掲げ、そのために必要な教育活動として、授業あるいは授業外で学校や地域で活動することを積極的に取り入れている。大学の教室だけで教員を養成するのではなく、「地域で育ち、地域に貢献できる教員」としての養成教育がますます重要であり、このために欠かせない最低限の知識・技量を確実に身に付ける場として、1年次前期の協働実践系科目に「協働実践基礎」を配置している。

この授業では、小学校教育コースが開発した「実践一省察」を確実に実施するためのツールである「発見ノート」⁴⁾の使い方についてまず学習し、その後、身だしなみやマナーに関すること、電話での約束の取り付け方や苦情対応、学校安全に関する事項等、学校や地域での活動に直結する事柄について基本を学ぶ。さらに、教育実習や学校支援ボランティア等の自主的活動に先立つ学校体験として、5月末から6月初旬を目途に、市内の小学校をフィールドとして授業参観およびその振り返りを実施する。

なお、教育実習ならびにその事前事後指導以外でこうした授業を実施するためには、通常半日程度は必要で、これを従来のカリキュラムで実施することは難しい。小学校教育コースでは、1年次の前期（金曜日午前）と後期（木曜日午後）にコースカリキュラムを連続して配置させ、必要に応じて柔軟に組み替えることで半日を通した授業が行えるよう工夫している。また、こうした実践力は一度の実施で容易に身に付くものではない。小学校教育コースでは「教職協働実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」や「地域教育実践演習」といった科目を1年次から3年次後期まで万遍なく配置し、繰り返しによって力量を高められるよう配慮している。

3.5 学生募集について

小学校教育コースでは、募集定員30名の内、20名をAO入試、10名を一般選抜に振り分けており、AO入試枠の大きさが際立った特徴となっている。これに関し、平成19年1月に行われた教室主任会議のメモでは、定員30名については総じて妥当とする一方、「AO入試については、そのイメージがつかめないのが不安」といった意見から「AO入試の必要性が分からない」「AO入試には反対」といった否定的な意見も目立つ。最終的には、学部長から「AO入試単独ではなく、AO入試と一般入試を併用する方向で検討する」ことが諮られ、これが承認され現在の形に至っている。

入試において小学校教育コースに求められる資質等については、その検討過程において学部のアドミッションポリシーに準じることが確認される一方、特にAO入試については、コースの性格上「学校や地域における教育的課題に関心を持ち、主体的・実践的にこれに関わろうとする態度」「教員として不可欠な社会良識や人権意識を有し、公平な視点で物事に対処しよう

とする姿勢」「常に新しいものに興味をもち、学び続けようとする姿勢」を評価したいといったことなどが提案されていた。最終的に、小学校教育コースがAO入試で求める学生像は、以下の3点に整理されている。

AO入試で求める学生

教育学部【学校教育教員養成課程 初等中等教育系 小学校教育コース】

- ①さまざまな側面から子どもを共感的に理解し、ともに成長しようとする人
- ②小学校教育に強い意欲をもち、人や社会、自然や文化と触れ合うことで自分の考えを深めていこうとする人
- ③広い視野で学校教育の問題を考え、さまざまな人と協力しながら課題解決を図ろうとする人

(平成25年度 AO入試学生募集要項 より)

なお小学校教育コースでは、一般選抜において求める学生像についても、上記内容を重視しており、小論文では、さらに相手の立場に立って考えを論理的かつ分かり易く説明できる力を問うている。

4. 実践力向上のための具体的な取り組み（カリキュラム外）

以下では、小学校教育コース4年間の歩みを振り返り、授業カリキュラム外あるいは授業と連動して行った自発的な研修活動等について主要なものを整理する。

4.1 発見ノート

学生が地域や学校に出て経験した事柄は、成功や失敗だけでなく、そこで感じたことや考えた事の全てが教師としての学びに繋がるものであり、そしてまたその経験は形や場面を変えて誰しものが遭遇しうるものである。発見ノートの詳細については既に報告⁴⁾ 済みのため重複を避けるが、発見ノートは、こうした学びや実践を整理し振り返るためのツールであると同時に、学生たちが経験を共有し合い、より実践力を高めるための装置でもある。

ただし、導入から3年半が経過し、改良すべき点等も見つかってきているため、平成25年度を目途に運用面も含めた改訂版の作成を計画している。

4.2 科学の祭典

子どもの理科離れが叫ばれるようになって久しく、一因として小学校教員の理科指導力不足が挙げられることが少なくない。小学校教育コースでは、この対策として、山口大学工学部附属ものづくり創成センターが主体となって実施する「長州科楽維新プロジェクト」⁵⁾と連携し、コースの合宿研修を兼ねて「青少年のための科学の祭典事業」⁶⁾(以下、祭典)に参加している。平成21年度は、1年生が萩市の祭典に参加、平成22年度は、1,2年生が合同で萩市の祭典に参加、平成23・24年度は、1年生が萩市、2年生が下関市の祭典に参加し、次年度以降も同様の形態で実施する予定である。なお、萩市、下関市とも学生が出展するブースは4つで、1ブースを7～8名で担当する。各ブースは、原則的に基礎セミナーで概要説明を受けた後、学生たちが自主研修として出展内容を決定し、そのための準備を行う。

親しみやすい実験や工作を通じて、小学生やその保護者と交流すること、あるいは祭典に出展している学校教員や地域の有志、民間企業の方との交流を通して学ぶことは多く、学生の理

科指導に対する苦手意識の緩和にも役立っている。また平成24年度は、1日目の祭典終了後、市教育委員会主催で研修会が開催され、「教員を目指す君たちへ」と題した教育長の講演と親睦行事が持たれるなど、その期待や支援も大きくなってきている。こうしたことが、学生の意欲ならびに責任感の向上に資することを期待したい。



レインボースコープづくり（萩市）



ペットボトル空気砲づくり（下関市）

図2 青少年のための科学の祭典（平成23年度）の様子

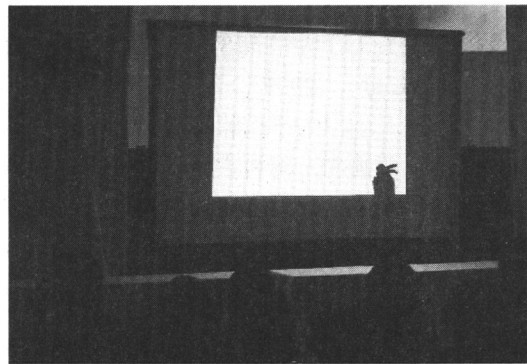
4.3 クリスマス会

平成22年度から実施している活動で、小学校で実施する学習発表会等の演出ならびにその段取りを実地に学ぶことを目的としている。地域の公民館や児童館を借りて、「子どもたちの心に残る美しい思い出を届ける」ことをテーマに影絵やハンドベルの演奏等を行うもので、場所の確保に関わる交渉を含め、全てを学生が主体となって実施する。

出し物の制作は、1,2年生が担当することになっているが、安直に子ども受けするようなコミカルな内容および演出を禁じているうえ、幼児から小学校高学年までを対象とすることから、学生たちはその制作に相当の苦勞をしている。演出は、既に教育実習を経験した3年生が担当するが、ただ騒がしくするのではなく、子どもたちが息を飲んで見入るものとするには、下級生の作った出し物に相当の変更や改善を求めなければならない。児童の観賞に相応しい作品に仕上げる作業を通して教育実習で学んだ児童の実態を振り返ることや、指導する側とされる側といった学年間の葛藤を通して協働的な作業に必要な資質能力が獲得され、向上することが期待される。



ハンドベルの演奏



手影絵

図3 クリスマス会の様子（富田東児童館 平成23年）

4.4 学習支援活動

既に述べたように、小学校教育コースは、『ちゃぶ台方式』の成果を教員養成に反映させる取り組みとしての性格を有しており、日常的に地域の学校等で行う自発的な研修活動が養成教育上の不可欠な要素となっている。授業科目が明示的なカリキュラムとすれば、こうした自発的な研修活動は暗黙的なカリキュラムとして位置づけられよう。これに沿って、小学校教育コースでは、3年次のゼミから協働実践系所属学生が独自に地域の学校での新たな学習支援活動（ボランティア）を立ち上げた。平成23年度から山口市内の公立小学校2校（湯田小学校、白石小学校）で始まった学習支援活動は、小学校教育コースと受け入れ小学校が協働して進めるもので、最終的に学校をフィールドとして実践活動を記録・整理し、卒業研究とすることまでを視野に入れている。受け入れ学校からも強い期待を寄せられる活動であり、「地域で育ち、地域に貢献する教員養成」としての一步といえよう。

さらに平成24年度は、附属山口小学校をフィールドとする実践も始まった。平成24年度は、2名の学生が卒業研究として日常的に学校で活動する他、毎週木曜日の放課後1時間を「ステップアップ学習」と称して、高学年児童の個別指導に学生が参加している。なお「ステップアップ学習」については、附属学校の教育実習機能強化の観点から小学校教育コース以外の教育学部生にも場を開放しており、コース外からも毎回2～3名の学生参加がみられている。

5. おわりに

小学校教育コースの完成年度を期に、小学校教育コースがどのように構想され、実際にこれを具体化させてきたのかを振り返ってみた。予想以上に取り組みが進んでいると感じる一方、当初想定されなかった課題も生じており、引き続き改善と充実を目指した努力が欠かせない。なにより小学校教育コースの真価が問われるのはこれからであり、特に卒業生がいかに学校現場で力を発揮できるかが重要で、これに成否が掛かっていると言っても過言ではない。

最後に、小学校教育コースに関わり、支えて頂いた多くの皆様に心より感謝を申し上げる。本研究の一部は、JSPS科研費23501149の助成を受けて実施した。

文献

- 1) 中央教育審議会、今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）、2006
- 2) 国立大学法人山口大学教育学部、大学・大学院における教員養成推進プログラム報告書（平成17・18年度）、2007
- 3) 国立大学法人山口大学広報誌、YU Information No.87、2008
- 4) 霜川正幸、西岡尚、岡村吉永、鷹岡亮、実践的学びを省察する「発見ノート」とその活用事例、山口大学教育学部研究論叢、第59巻第1部、pp.53-60、2009
- 5) 長州科楽維新プロジェクト ホームページ <http://www.kagaku-ishin.org/activity/>
- 6) 青少年のための科学の祭典 ホームページ <http://www.kagakunosaiten.jp/>